

# SETTLING METHOD, INFORMATION PROCESSING METHOD FOR SETTLEMENT, INFORMATION PROCESSING SYSTEM FOR SETTLEMENT, AND PROGRAM

Publication number: JP2002298041

Publication date: 2002-10-11

Inventor: KOFUCHI AKIO; TAKEUCHI HIROSHI; SUKA TSUTOMU

Applicant: PHONE EAST CO LTD J

Classification:

- international: G07G1/14; G06Q10/00; G06Q20/00; G06Q30/00; G06Q40/00; G06Q50/00; G07G1/14; G06Q10/00; G06Q20/00; G06Q30/00; G06Q40/00; G06Q50/00; (IPC1-7): G06F17/60; G07G1/14

- european:

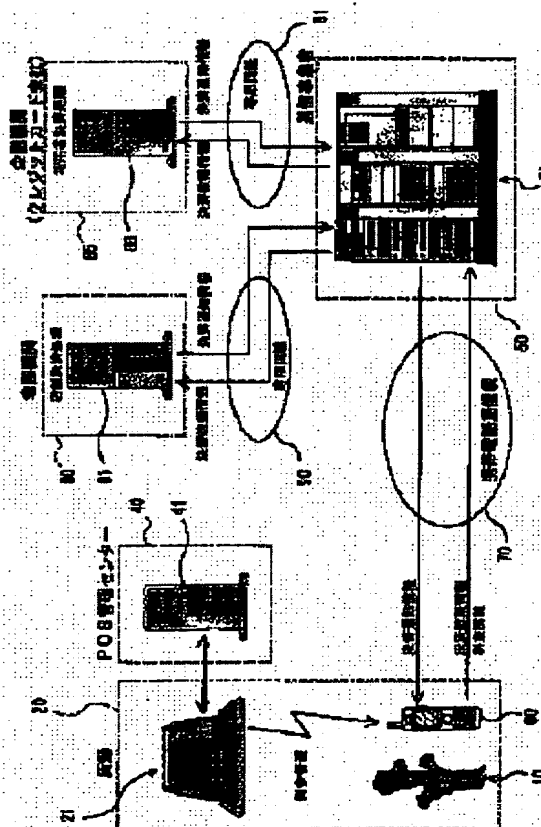
Application number: JP20010095881 20010329

Priority number(s): JP20010095881 20010329

Report a data error here

## Abstract of JP2002298041

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To collect proceeds faster than that when a shop is paid with a credit card by allowing a settlement with the credit card for commodities in the shop not becoming a credit card member. **SOLUTION:** This information processing method comprises the steps of transmitting fee information from the POS terminal 21 of the shop 20 to the cell phone 60 of a user 10, transmitting a settlement request information and fee information from the cell phone to the settlement support system 51 of a communication enterprise 50 through a cell phone communication network 70, processing the settlement of payment of fee from the communication enterprise to the shop in the settlement support system, transmitting settlement notice information from the settlement support system to the cell phone through the cell phone communication network, and processing the settlement of the payment of fee from the user to the communication enterprise after the settlement between the shop and the communication enterprise is completed.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2002-298041  
(P2002-298041A)

(43) 公開日 平成14年10月11日 (2002. 10. 11)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	4 0 2 Z E C 1 1 8 2 3 2 3 3 2	G 0 6 F 17/60	4 0 2 Z E C 1 1 8 2 3 2 3 3 2
審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 15 頁) 最終頁に続く			

(21) 出願番号 特願2001-95881(P2001-95881)

(22) 出願日 平成13年 3 月29日 (2001. 3. 29)

(71) 出願人 594106346  
ジェイフォン東日本株式会社  
東京都新宿区信濃町34番地 J R信濃町ビル

(72) 発明者 小淵 晶男  
東京都新宿区信濃町34番地 J R信濃町ビル ジェイフォン東日本株式会社内

(72) 発明者 武内 寛  
東京都世田谷区鎌田 3-27-1 アルカザール玉川405

(74) 代理人 100098626  
弁理士 黒田 壽

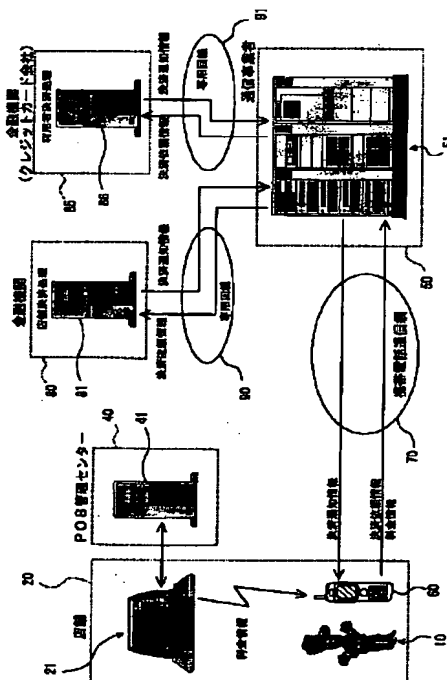
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 決済方法、決済用情報処理方法、決済用情報処理システム及びプログラム

#### (57) 【要約】

【課題】 クレジットカード未加入の店舗においても商品に対するクレジットカード決済を可能にし、店舗がクレジットカードで支払いを受けた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収できるようにする。

【解決手段】 店舗20のPOS端末21から利用者10の携帯電話機60に料金情報を送信するステップと、携帯電話機から携帯電話通信網70を介して通信事業者50の決済支援システム51に決済依頼情報と料金情報を送信するステップと、決済支援システムにおいて通信事業者から店舗への料金支払いについての決済を処理するステップと、決済支援システムから携帯電話通信網を介して携帯電話機に決済通知情報を送信するステップと、店舗と通信事業者との間の決済が完了した後、利用者から通信事業者への料金支払いについての決済を処理するステップとを実行する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行う決済方法であって、

該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有する機関であり、

該店舗の料金支払受付用端末装置から該利用者の移動情報端末に、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を送信するステップと、

該移動情報端末から通信回線を介して該決済支援機関に、決済依頼情報とともに該料金情報を送信するステップと、

該決済支援機関において、該店舗との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該決済支援機関から該店舗への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、

該決済支援機関から通信回線を介して該移動情報端末に、該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信するステップと、

該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了した後、該利用者との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とする決済方法。

【請求項 2】商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行うときの決済用情報処理方法であって、

該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有する機関であり、

該利用者の移動情報端末から通信回線を介して、決済依頼情報とともに、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を受信するステップと、

該店舗との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該店舗に対する該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、

該移動情報端末に通信回線を介して、該店舗に対する決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信するステップと、

該店舗に対する決済が完了した後、該利用者との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該利用者からの該商品又

は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とする決済用情報処理方法。

【請求項 3】商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行うときに用いる決済用情報処理システムであって、

該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を記憶する情報記憶手段と、

該利用者の移動情報端末から通信回線を介して、決済依頼情報とともに、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を受信する情報受信手段と、

該店舗との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該店舗に対する該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理する店舗決済処理手段と、

該移動情報端末に通信回線を介して、該店舗に対する決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信する情報送信手段と、

該店舗に対する決済が完了した後、該利用者との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該利用者からの該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理する利用者決済処理手段とを有することを特徴とする決済用情報処理システム。

【請求項 4】請求項 3 の決済用情報処理システムにおいて、

上記情報記憶手段が、上記取引契約情報とともに、上記利用者の認証に用いる本人確認情報を記憶したものであり、

上記情報受信手段が、上記料金情報とともに、上記移動情報端末から本人確認情報を受信するものであり、

上記店舗決済処理手段が、上記決済処理に先立って、該情報記憶手段に記憶されている本人確認情報と、該情報受信手段で該移動情報端末から受信した本人確認情報とに基づいて、該利用者が本人であるか否かの認証を行うものであることを特徴とする決済用情報処理システム。

【請求項 5】請求項 3 又は 4 の決済用情報処理システムに用いるコンピュータで実行するプログラムであって、該コンピュータを、該決済用情報処理システムにおける各手段として機能させるためのプログラム。

【請求項 6】商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行う決済方法であって、

該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営する機関であり、

該移動情報端末から通信回線を介して該決済支援機関

に、決済依頼情報とともに、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を送信するステップと、  
該決済支援機関において、該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関から該店舗への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、  
該決済支援機関から通信回線を介して該移動情報端末に、該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信するステップと、  
該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了した後、該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とする決済方法。

【請求項 7】請求項 6 の決済方法において、  
上記利用者と上記決済支援機関との間の決済を、クレジットカードの管理運営会社を介して行うことを特徴とする決済方法。

【請求項 8】請求項 6 又は 7 の決済方法において、  
上記決済支援機関が、上記利用者及び上記店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有していることを特徴とする決済方法。

#### 【発明の詳細な説明】

##### 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、新規な決済方法、さらに詳しくは、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、通信事業者などの決済支援機関を介した決済を行い、クレジットカード未加入店でもクレジットカード決済を可能にする決済方法、決済用情報処理方法、決済用情報処理システム及びプログラムに関するものである。

##### 【0002】

【従来の技術】従来、小売店、デパート等の店舗で商品を購入したり、レストラン等の店舗で飲食物の提供等のサービスを受けたりしたとき、利用者は、これらの商品やサービスに対する料金を現金で支払ったり、クレジットカード等で支払ったりしていた。特に、近年においては、現金を持ち歩く必要がないという理由により、クレジットカードによる支払いが増えてきている。

##### 【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記クレジットカードの加盟店になるには、クレジットカード会社に対して通常 5～10% という高額の加盟店手数料を支払う必要があり、しかも商品等の売り上げから実際に店舗に入金されるまでの期間が 3 ヶ月程度の長期になるため、店舗によっては入金までの資金繰りが負担になる場合がある。このような理由により、上記クレジットカードの加盟店にならない店舗があり、クレジットカード

ドが使えずに現金での支払のみとなり商品の購入自体をあきらめたりするなど、クレジットカード決済を希望する利用者にとって不便であった。

【0004】本発明は以上の問題点を鑑みなされたものであり、その目的は、クレジットカード未加入の店舗においても商品やサービスの料金に対するクレジットカード決済が可能になるとともに、店舗にとってはクレジットカードで支払いを受けた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能になる決済方法、決済用情報処理方法、決済用情報処理システム及び該システムで使用するプログラムを提供することである。

##### 【0005】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、請求項 1 の発明は、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行う決済方法であって、該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有する機関であり、該店舗の料金支払受付用端末装置から該利用者の移動情報端末に、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を送信するステップと、該移動情報端末から通信回線を介して該決済支援機関に、決済依頼情報とともに該料金情報を送信するステップと、該決済支援機関において、該店舗との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該決済支援機関から該店舗への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、該決済支援機関から通信回線を介して該移動情報端末に、該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信するステップと、該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了した後、該利用者との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とするものである。

【0006】また、請求項 2 の発明は、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行うときの決済用情報処理方法であって、該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有する機関であり、該利用者の移動情報端末から通信回線を介して、決済依頼情報とともに、該商品又は該サービスの料金に関する支払対象料金情報を受信するステップと、該店舗との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した

該料金情報とに基づいて、該店舗に対する該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、該移動情報端末に通信回線を介して、該店舗に対する決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信するステップと、該店舗に対する決済が完了した後、該利用者との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該利用者からの該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とするものである。

【0007】また、請求項3の発明は、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行うときに用いる決済用情報処理システムであって、該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を記憶する情報記憶手段と、該利用者の移動情報端末から通信回線を介して、決済依頼情報とともに、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を受信する情報受信手段と、該店舗との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該店舗に対する該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理する店舗決済処理手段と、該移動情報端末に通信回線を介して、該店舗に対する決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信する情報送信手段と、該店舗に対する決済が完了した後、該利用者との間で予め交わされた該取引契約情報と該移動情報端末から受信した該料金情報とに基づいて、該利用者からの該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理する利用者決済処理手段とを有する

ことを特徴とするものである。

【0008】なお、上記「移動情報端末」には、携帯電話機のほか、PHS（Personal Handyphone Service）、自動車電話機、携帯型のパーソナルコンピュータ等も含まれる。

【0009】請求項1の決済方法、請求項2の決済用情報処理方法及び請求項3の決済用情報処理システムでは、利用者が商品の購入した店舗又はサービスの提供を受けた店舗で、決済依頼情報とともに、店舗の料金支払受付用端末装置から受けた商品又はサービスの料金に関する料金情報を、利用者の移動情報端末から通信回線を介して決済支援機関に送信する。この料金情報を受けた決済支援機関は、店舗との間で予め交わされた取引契約情報と移動情報端末から受信した料金情報とに基づいて、店舗に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済を処理する。決済支援機関は、利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、利用者及び店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有しているため、上記店舗に対する決済処理を速やかに実行することができ、店舗は、クレジットカードを用いた場合に比

して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能となる。また、上記店舗に対する決済が完了したことを通知する決済通知情報が店舗にいる利用者の移動情報端末に通信回線を介して送信されてくるため、この決済通知情報に基づいて、店舗側が決済の事実を確認し、利用者との間の取引を安全に進めることができる。そして、店舗に対する決済が完了した後、利用者との間で予め交わされた取引契約情報と移動情報端末から受信した料金情報とに基づいて、利用者に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済処理が実行される。これにより、一連の商品販売又はサービス提供の料金に対する決済が完了し、クレジットカード未加入の店舗においても利用者が現金を用意することなく商品やサービスに対する料金を支払うことができる。

【0010】請求項4の発明は、請求項3の決済用情報処理システムにおいて、上記情報記憶手段が、上記取引契約情報とともに、上記利用者の認証に用いる本人確認情報を記憶したものであり、上記情報受信手段が、上記料金情報とともに、上記移動情報端末から本人確認情報を受信するものであり、上記店舗決済処理手段が、上記決済処理に先立って、該情報記憶手段に記憶されている本人確認情報と、該情報受信手段で該移動情報端末から受信した本人確認情報とに基づいて、該利用者が本人であるか否かの認証を行うものであることを特徴とするものである。

【0011】請求項4の決済用情報処理システムでは、上記決済処理に先立って、情報記憶手段に記憶されている本人確認情報と情報受信手段で移動情報端末から受信した本人確認情報とに基づいて利用者が本人であるか否かの認証を行うことにより、本人になりました利用者が移動情報端末を操作して上記決済処理が実行されるのを未然に回避することができる。上記移動情報端末の不正利用による被害をすることができる。

【0012】請求項5の発明は、請求項3又は4の決済用情報処理システムに用いるコンピュータで実行するプログラムであって、該コンピュータを、該決済用情報処理システムにおける各手段として機能させるためのプログラムである。

【0013】請求項5のプログラムを決済用情報処理システムで用いるコンピュータで実行することにより、決済用情報処理システムにおける前述の決済処理を実行することができる。

【0014】なお、上記請求項5の発明に係るプログラムの受け渡しは、デジタル情報としてプログラムを記録したFD、CD-ROM等の記録媒体を用いて行なってもいいし、コンピュータネットワーク等の通信回線を用いて行なってもよい。

【0015】請求項6の発明は、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに

対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行う決済方法であって、該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営する機関であり、該移動情報端末から通信回線を介して該決済支援機関に、決済依頼情報とともに、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を送信するステップと、該決済支援機関において、該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関から該店舗への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、該決済支援機関から通信回線を介して該移動情報端末に、該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信するステップと、該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了した後、該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とするものである。

【0016】請求項6の決済方法では、利用者が商品の購入した店舗又はサービスの提供を受けた店舗で、決済依頼情報とともに、商品又はサービスの料金に関する料金情報を、利用者の移動情報端末から通信回線を介して決済支援機関に送信する。この料金情報を受けた決済支援機関は、店舗に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済を処理する。この決済処理により、店舗は、クレジットカードを用いた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能となる。また、上記店舗に対する決済が完了したことを通知する決済通知情報が店舗にいる利用者の移動情報端末に通信回線を介して送信されてくるため、この決済通知情報に基づいて、店舗側が決済の事実を確認し、利用者との間の取引を安全に進めることができる。そして、店舗に対する決済が完了した後、利用者に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済処理が実行される。これにより、一連の商品販売又はサービス提供の料金に対する決済が完了し、クレジットカード未加入の店舗においても利用者が現金を用意することなく商品やサービスに対する料金を支払うことができる。

【0017】請求項7の発明は、請求項6の決済方法において、上記利用者と上記決済支援機関との間の決済を、クレジットカードの管理運営会社を介して行うことを特徴とするものである。

【0018】請求項7の決済方法では、上記店舗に対する決済が完了した後、利用者に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済処理が、クレジットカードの管理運営会社を介して実行される。

【0019】請求項8の発明は、請求項6又は7の決済方法において、上記決済支援機関が、上記利用者及び上記店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有していることを特徴とするものである。

【0020】請求項8の決済方法では、上記決済支援機

関が、利用者及び店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有しているため、上記店舗及び利用者に対する決済処理を速やかに実行することができる。

#### 【0021】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面を参照しながら説明する。

〔実施形態1〕図1は、本発明の第1の実施形態に係る決済方法の全体の枠組みを示す概念図である。本実施形態の決済方法は、商品を販売する店舗20において、購入した商品の料金に関する決済を、決済支援機関を介して移動情報端末としての携帯電話機60を用いて行うものである。本実施形態における決済支援機関は、利用者10が所有する携帯電話機60による通信を管理運営し、携帯電話機60に接続するための端末識別情報と、利用者の認証に用いる本人確認情報としてのPIN(Personal Identification Number)コードの情報とを有している通信事業者50である。

【0022】上記携帯電話機60は、店舗20に設置されている料金支払受付用端末装置としてのPOS端末21と無線又は有線で通信可能に構成されている。例えば、携帯電話機60及びPOS端末21のそれぞれに、ブルートゥース(Bluetooth:登録商標)、ISO14443準拠の非接触ICカード用通信規格、IrDA、HomeRF等の無線通信規格を満たすデータ送受信部を設け、このデータ送受信部を介して情報のやり取りを行う。また、上記POS端末21は、専用回線を介してPOS管理センター40に設置された管理サーバ41との間でデータの送受信ができるようになっている。

【0023】図2及び図3はそれぞれ、本決済方法に用いられる決済用情報処理システム(以下「決済支援システム」という。)51の概略構成図及び機能ブロック図である。この決済支援システム51は通信事業者50によって管理運営され、図2に示すように、システムバス100、CPU101、RAM102やROM103等からなる内部記憶装置、ハードディスクドライブ(HDD)や光ディスクドライブ等からなる外部記憶装置104、マウスやキーボード等からなる入力装置105、ディスプレイやプリンタ等からなる出力装置106、携帯電話通信網70を介して各利用者10の携帯電話機60と通信するための携帯電話用通信装置108、及び専用回線90、91を介して金融機関80、85の決済管理サーバ81、86と通信するための専用回線用通信装置109を備えている。CPU101やRAM102等の構成要素はお互いに、システムバス100を介して、データやプログラムの命令等のやり取りを行っている。この決済支援システム51を所定の手順に従って動作させるためのプログラムはROM103や外部記憶装置104に記憶されており、必要に応じてCPU101やRAM102上の作業エリアに呼び出されて実行される。また、上記決済支援システム51は1台のコンピュータシ

システムで構成してもいいし、複数のサーバ機能をそれぞれ受け持つ複数台のコンピュータをネットワークで結んで構成してもよい。

【0024】本決済支援システム51は、図2に示したハードウェア上で所定のプログラムを実行することにより、図3に示す情報記憶手段501、情報受信手段502、店舗決済処理手段503、情報送信手段504及び利用者決済処理手段505の各機能を実現している。上記情報記憶手段501は、上記決済支援システム51のハードディスク等からなる外部記憶装置104を用いて構成されており、携帯電話機60を所有している利用者10の利用者情報のほか、利用者10及び店舗20との間で予め交わされた取引契約情報を記憶している。例えば、各利用者10については、図4(a)に示すように、端末識別情報としての携帯電話番号と、本人確認情報としてのPINコードと、自動引き落とし口座情報（金融機関名、支店番号、口座種別、口座番号、名義）又はクレジットカード情報（カード種別、発行会社名、カード番号、有効期限、名義）等の料金支払い取引情報と、利用パッケージプラン名、追加オプション名、適用割引種別等の利用サービス情報と、その他の利用者の氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の情報とが関連付けられて登録されている。また、各店舗20については、図4(b)に示すように、店舗識別情報としての店舗ID番号と、振り込み口座情報（金融機関名、支店番号、口座種別、口座番号、名義）及び引き落とし口座情報（金融機関名、支店番号、口座種別、口座番号、名義）等の取引情報と、その他の店舗の名称、住所、電話番号、FAX番号等の情報とが関連付けられて登録されている。

【0025】上記情報受信手段502は、上記決済支援システム51のCPU101、RAM102、携帯電話用通信装置108等により構成され、利用者10の携帯電話機60から携帯電話通信網70を介して、決済依頼情報とともに、商品の料金に関する料金情報を受信する機能を有している。

【0026】上記店舗決済処理手段503は、上記決済支援システム51のCPU101、RAM102、専用回線用通信装置109等により構成され、店舗20との間で予め交わされた取引契約情報と携帯電話機60から受信した料金情報とに基づいて、外部の金融機関80の決済管理サーバ81と間で決済依頼情報や決済通知情報などのやり取りを行うことにより、店舗20に対する商品の料金の支払いについての店舗決済処理を行う機能を有している。

【0027】上記情報送信手段504は、上記決済支援システム51のCPU101、RAM102、携帯電話用通信装置108等により構成され、利用者の携帯電話機60に携帯電話通信網70を介して、店舗20に対する決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信す

る機能を有している。

【0028】上記利用者決済処理手段505は、上記決済支援システム51のCPU101、RAM102、専用回線用通信装置109等により構成され、利用者10との間で予め交わされた取引契約情報と携帯電話機60から受信した料金情報とに基づいて、外部の金融機関80の決済管理サーバ81と間で決済依頼情報や決済通知情報などのやり取りを行うことにより、利用者10からの商品の料金の支払いについての店舗決済処理を行う機能を有している。

【0029】図5は、本実施形態の決済用情報処理システムにおける決済手順の流れを示すフローチャートである。まず、ある店舗20で商品を購入しようとする利用者10は、POS端末21が設置されている場所に行って携帯電話機60を操作し、POS端末21から近距離無線通信によって送信されてきた料金情報や購入した商品情報等を受信する（ステップ1）。そして、利用者10はさらに携帯電話機60を操作して決済支援機関（通信事業者）50の決済支援システム51に接続し、上記POS端末21から受信した料金情報や商品情報を決済支援システム51に送信する。

【0030】決済支援システム51は、携帯電話機60から送信されてきた料金情報等を受信し（ステップ1）、受信した料金情報と、情報記憶手段501に記憶されている店舗20との間の取引情報とに基づいて、上記店舗20と取引がある外部の金融機関80の決済管理サーバ81と専用回線90を介して情報の送受信を行い、通信事業者（決済支援機関）50から店舗20への上記商品の料金の支払いに関する店舗決済処理を行う（ステップ2）。

【0031】次に、決済支援システム51は、携帯電話通信網70を介して利用者10の携帯電話機60に、上記通信事業者（決済支援機関）50から店舗20への商品の料金の支払いに関する決済が完了したことを通知する決済通知情報を即座に送信する（ステップ3）。この決済通知情報は携帯電話機60のディスプレイ上に表示され、この表示を見た店舗20側は、その場で商品の売買に関する取引を安全に行うことができる。

【0032】次に、決済支援システム51は、上記店舗決済処理が完了した後、所定の期間が経過したタイミングで、携帯電話機60から受信した料金情報と、情報記憶手段501に記憶されている利用者10との間の取引情報とに基づいて、利用者10と取引がある外部の金融機関であるクレジットカード会社85の決済管理サーバ86と専用回線91を介して情報の送受信を行い、利用者10から通信事業者（決済支援機関）50への上記商品の料金の支払いに関する利用者決済処理を行う（ステップ2）。この利用者決済処理に関する明細は、後日、利用者10側に携帯使用料金の明細と一緒に、利用者10の自宅などに送付される。

【0033】以上、本実施形態によれば、携帯電話機60があたかもクレジットカードの代わりになるように、上記店舗20がクレジットカード加盟店でない場合でも、利用者10が現金を用意することなく購入した商品に対する料金をクレジットカード決済で支払うことができる。しかも、上記決済支援システムにより、利用者10が購入した商品の料金が店舗20側の口座に即座に入金されるため、店舗20にとってはクレジットカードで支払いを受けた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能となる。

【0034】なお、上記実施形態では、携帯電話機との通信が可能なPOS端末が設置された店舗で買い物をするときに携帯電話機を使って決済する場合について説明したが、本発明は、POS端末がない小売店等の店舗で買い物する場合や、携帯電話機と通信できないPOS端末しか設置されていない店舗で買い物する場合にも適用できるものである。この場合も、上記実施形態と同様に、店舗と、決済支援機関としての通信事業者との間で携帯電話機を用いた決済に関する取引契約を予め交わしておく。そして、通信事業者の決済支援システムに、上記取引契約の情報、具体的には、店舗識別情報としての店舗ID番号、振り込み口座情報（金融機関名、支店番号、口座種別、口座番号、名義）及び引き落とし口座情報（金融機関名、支店番号、口座種別、口座番号、名義）等の取引情報、その他の店舗の名称、住所、電話番号、FAX番号等の情報を互いに関連付けて登録しておく。POS端末がない店舗や携帯電話機と通信できないPOS端末しかない店舗で商品を購入しようとする利用者は、購入代金の支払いにあたって、携帯電話機60を操作し、店舗ID番号、購入した商品情報（例えば、商品のバーコード情報や商品名）や料金情報などのデータを入力し、決済支援機関（通信事業者）50の決済支援システム51に接続してデータ送信する。このデータ入力、予め携帯電話機に登録しておいた店舗リスト、商品リストを表示させ、これらのリストの中から選択するように行ってもよい。この後、決済支援システムが、携帯電話機から送信されてきた料金情報等を受信した後の決済手順については、上記実施形態の図5のフローチャートを用いて説明した手順と同様に行われる。このように、POS端末がない小売店等の店舗で買い物する場合や、携帯電話機と通信できないPOS端末しか設置されていない店舗で買い物する場合においても、携帯電話機があたかもクレジットカードの代わりになり、店舗がクレジットカード加盟店でない場合でも、利用者が現金を用意することなく購入した商品に対する料金をクレジットカード決済で支払うことができる。しかも、利用者が購入した商品の料金が店舗側の口座に即座に入金されるため、店舗にとってはクレジットカードで支払いを受けた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能となる。更に、上記店舗ではなく、携帯電

話機の利用者がテレビショッピングやラジオショッピングの番組を視聴したり、雑誌等を見たりして商品などを購入する場合も同じように携帯電話機を使って決済支援機関（通信事業者）との間で情報のやり取りを行うことにより、購入した商品に対する料金をクレジットカード決済で支払うこともできる。

【0035】また、上記図1～図5を用いて説明した第1の実施形態や、その変形例であるPOS端末がない店舗などで買い物する場合の実施形態において、利用者10の携帯電話機60から決済支援システム51に決済依頼情報などを送信するときは、本人確認情報としてPINコードを一緒に送信し、利用者が本人であるか否かの認証を行うようにしてもよい。この場合は、本人になりすました利用者が携帯電話機を操作して上記決済処理が実行されるのを未然に回避し、携帯電話機の利用による被害を防止することができる。

【0036】〔実施形態2〕図6は本発明の第2の実施形態に係る携帯電話機を用いた決済方法の全体の枠組みを示す概念図である。以下、前述の第1の実施形態の決済方法と同様な部分については説明を省略する。本実施形態の決済方法では、利用者10が自宅等にあるパーソナルコンピュータ（以下「パソコン」という。）22から通信回線としてのインターネット30を介してネット店舗運営会社45に設置された特定の情報登録先としてのウェブサーバ（情報処理装置）46に接続し、ウェブサーバ46に発注情報を送信して登録するときに、ウェブサーバ46にアクセスしてきた利用者が本人であるか否かを通信事業者50で認証し、決済処理を支援するものである。上記通信事業者50は、利用者10が所有する移動情報端末である携帯電話機60による通信を管理運営する事業者であり、携帯電話機60に接続するための端末識別情報と、利用者の認証に用いる本人確認情報としてのPIN（Person Identification Number）コードの情報とを予め有している。

【0037】図7及び図8はそれぞれ、本決済方法に用いられる決済支援システム51の概略構成図及び機能ブロック図である。この決済支援システム52のハードウェアは、上記第1の実施形態で示した図2の構成に、インターネット30に接続するためのインターネット用通信装置107を追加したものである。本決済支援システム52は、図7に示したハードウェア上で所定のプログラムを実行することにより、前述の情報記憶手段501、店舗決済処理手段503、情報送信手段504及び利用者決済処理手段505に加えて、認証依頼情報受信手段506、認証用接続先情報送信手段507、本人確認情報受信手段508及び認証処理手段509の各機能を実現している。

【0038】上記認証依頼情報受信手段506は、上記決済支援システム51のCPU101、RAM102、インターネット用通信装置107等により構成され、上



記ネット店舗運営会社45のウェブサーバ46が利用者のパソコン22から受信した端末識別情報（携帯電話番号）とともに利用者の認証を依頼する認証依頼情報をウェブサーバ46から受信する機能を有している。

【0039】上記認証用接続先情報送信手段507は、上記決済支援システム51のCPU101、RAM102、携帯電話用通信装置108等により構成され、上記ネット店舗運営会社45のウェブサーバ46から受信した端末識別情報（携帯電話番号）に基づいて、認証用接続先情報としてのワнтаイムURLを利用者の携帯電話機60に送信する機能を有している。このワнтаイムURLは、認証の依頼ごと異なる一回利用限定の認証用接続先（認証用サイト）に利用者10が携帯電話機60を使って接続するためのものであり、上記CPU101によって発生させた乱数を用いて生成される。また、このワнтаイムURLは、利用者10が携帯電話機60のリンク機能を用いて簡単に接続できるように、通信事業者50が管理運営しているショート・メッセージ・システム（SMS）によって利用者10の携帯電話機60に送信される。

【0040】上記本人確認情報受信手段508は、上記決済支援システム51のCPU101、RAM102、携帯電話用通信装置108等により構成され、利用者10の携帯電話機60から上記ワнтаイムURLで指定される認証用接続先（認証用サイト）に送信されてきた本人確認情報としてのPINコードを受信する機能を有している。

【0041】上記認証処理手段509は、上記決済支援システム51のCPU101、RAM102等により構成され、利用者10の携帯電話機60から受信したPINコードと情報記憶手段501に記憶されているPINコードとに基づいて、利用者10が本人であるか否かの認証を行う機能を有している。

【0042】図9は、本実施形態の決済方法における認証及び決済手順の流れを示すフローチャートである。図9中の細い実線で囲まれたステップは利用者側での処理であり、太い実線で囲まれたステップは決済支援システム51での処理であり、破線で囲まれたステップはネット店舗運営会社45のウェブサーバ46での処理である。

【0043】まず、利用者10はパソコン22を操作し、インターネット30を介してネット店舗運営会社45のウェブサーバ46にアクセスし、ネットショッピング用のウェブページを表示し、注文用フォームのページから登録対象情報として、利用者の携帯電話機60に接続するための端末識別情報や注文情報を入力して送信する（ステップ1）。この端末識別情報としては、利用者10の所有する携帯電話機60の電話番号を入力し、また、上記注文情報としては、商品ID、商品配達先、購入意志、支払方法等を入力する。なお、上記ネット店舗

運営会社45のウェブサーバ46へは、ネットショッピングモールサイトやネットショッピング用のポータルサイトを経由してアクセスしてもいいし、インターネットサービスプロバイダー（ISP）から直接アクセスしてもよい。

【0044】次に、上記利用者10から商品の注文を受けたネット店舗運営会社45のウェブサーバ46は、通信事業者50が管理運営する決済支援システム51に、インターネット30を介して、利用者10の携帯電話機60の電話番号とともに、利用者の認証を依頼する認証依頼情報を送信する（ステップ2）。このとき、利用者が注文した商品、商店、購入金額、決済種別（支払方法）等の情報も一緒に決済支援システム51に送信してもよい。

【0045】次に、通信事業者50の決済支援システム51は、上記ネット店舗運営会社45のウェブサーバ46から利用者の携帯電話機60の電話番号及び認証依頼情報を受信した後、利用者の携帯電話機60に、携帯電話通信網70を介して、認証用接続先情報としてのワнтаイムURLに関する情報を送信する（ステップ3）。

【0046】次に、利用者は、上記決済支援システム51に設定されたワнтаイムURLで指定される認証用サイトに、携帯電話通信網70等からなる通信回線を介して接続し、利用者の認証に用いられるPINコードを送信する（ステップ4）。なお、ネット店舗運営会社45のウェブサーバ46から利用者が注文した商品、商店、購入金額、支払方法等の情報が送信されてきた場合には、これらの情報を表示するためのデータを上記認証用サイトに設定しておき、利用者10がこれらの情報を確認できるようにしておいてもよい。

【0047】次に、通信事業者50の決済支援システム51は、ワнтаイムURLで指定される認証用サイト宛に送信されてきたPINコードを受信し、情報記憶手段501に予め登録されていたPINコードと比較され、それらが一致したときは、上記パソコン22及び携帯電話機60を操作している利用者が本人であると判定する（ステップ5、6）。一方、上記2つのPINコードが一致しないときには、利用者が本人ではないと判定する（ステップ7）。

【0048】ここで、利用者10が本人であると確認された場合、店舗決済処理を行う（ステップ8）。具体的には、決済支援システム51から、決済種別情報を含む決済依頼情報を専用回線90を介してネット店舗運営会社45と取引がある金融機関80の決済管理サーバ81に送信する。決済依頼情報を受けた金融機関80の決済管理サーバ81は、所定の手順で与信処理及び決済処理を実行した後、決済が完了した旨の決済通知情報を専用回線90を介して通信事業者50の決済支援システム51に送信する（ステップ9）。このネット店舗運営会社45のウェブサーバ46へは、ネットショッピングモー

ルサイトやネットショッピング用のポータルサイトを経由してアクセスしてもいいし、インターネットサービスプロバイダー（ISP）から直接アクセスしてもよい。ネット店舗運営会社45は、商品の受注が確定した旨のデータを利用者10のパソコン22に送信するとともに、利用者10への商品の発送処理を開始したりすることができる。一方、利用者10が本人であると確認されなかった場合は、ネット店舗運営会社45は、商品の注文が受け付けられなかった旨のデータを利用者10のパソコン20に送信することができる。

【0049】次に、決済支援システム51は、上記店舗決済処理が完了した後、所定の期間が経過したタイミングで、携帯電話機60から受信した注文情報と、情報記憶手段501に記憶されている利用者10との間の取引情報とに基づいて、利用者10と取引がある外部の金融機関であるクレジットカード会社85の決済管理サーバ86と専用回線91を介して情報の送受信を行い、利用者10から通信事業者（決済支援機関）50への上記商品の料金の支払いに関する利用者決済処理を行う（ステップ10）。この利用者決済処理に関する明細は、後日、利用者10側に携帯使用料金の明細と一緒に、利用者10の自宅などに送付される。

【0050】以上、本実施形態によれば、携帯電話機60があたかもクレジットカードの代わりになるように、上記ネット店舗45がクレジットカード加盟店でない場合でも、利用者10が現金を用意することなく購入した商品に対する料金をクレジットカード決済で支払うことができる。しかも、上記決済支援システムにより、利用者10が購入した商品の料金が店舗20側の口座に即座に入金されるため、ネット店舗45にとってはクレジットカードで支払いを受けた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能となる。

【0051】なお、上記各実施形態において、上記PINコードと一緒に、あるいはPINコードの代わりに、利用者10の指紋情報、眼球の虹彩情報や網膜情報、手等の表面から読みとった血管情報、顔の形、音声の特徴や声紋、手形や掌紋等のバイオメトリクス（生物学的な特徴）に関する情報を、上記本人確認情報として用いてもよい。また、文字の書き方や筆圧、筆を離す方向などの情報や、キーボードなどから入力するときのスピード等の筆跡情報や、キーと別なキーとを押す間の間隔等の打鍵情報などを用いてもよい。

【0052】また、上記各実施形態において、上記決済依頼のときのみに用いる専用の利用者識別コード（UID：User Identification Code）を用いるようにしてもよい。この利用者識別コード（UID）は、通信事業者50の決済支援システム51を用いた決済を希望する利用者からの申し込みを受け付け、申し込んだ利用者に対して与信審査を行い、所定の条件を満たす利用者に対して発行される。この通信事業者（決済支援機関）50から

ら発行された利用者識別コード（UID）は、利用者情報として、上記決済支援システム51の情報記憶手段501に記憶される。このように利用者識別コード（UID）を用いることにより、決済依頼処理を行う可能性がある利用者を前もって把握しておくことができるので、利用者の管理が容易になる。

【0053】また、上記各実施形態において、利用者の携帯電話機60とPOS端末21やネット店舗45との間の情報の送受信は、暗号化システムを用いるのが好ましい。このように暗号化システムを用いることにより、情報が外部に漏れないようにすることができるため、利用者10の認証処理をさらに安全に行うことができる。この情報の暗号化を携帯電話機60側で行うには、例えば、認証鍵と暗号演算アルゴリズムを格納できる指紋モジュールや、次世代移動通信システム用のSIMカードであるUSIM（Universal Subscriber Identity Module）のようなセキュアメモリーを携帯電話機60に持たせる。

【0054】また、上記各実施形態では、決済支援機関50との間の情報の送受信に携帯電話機60を用いているが、PHSや自動車電話、携帯型のパソコンなどの他の移動情報端末を使用してもよい。

【0055】また、上記各実施形態では、クレジットカード加盟店でない店舗に出向いて利用者がクレジットカードを利用して商品などを購入する場合や、インターネット上でクレジットカード加盟店でないネット店舗で利用者がクレジットカードを利用して商品などを購入する場合について説明したが、本発明は、利用者が希望する支払いがクレジットカード以外のデビットカードや電子マネーによる支払いの場合にも適用できるものである。例えば、デビットカードや電子マネーの加盟店でない店舗に出向いて利用者がデビットカードや電子マネーを利用して商品などを購入する場合や、インターネット上でデビットカードや電子マネーの加盟店でないネット店舗で利用者がデビットカードや電子マネーを利用して商品などを購入する場合にも適用できるものである。

【0056】また、上記各実施形態では、店舗20の店先で商品を購入するときに携帯電話機を用いて決済する場合や、ネット店舗にアクセスして商品を購入するときに携帯電話機を用いて決済する場合について説明したが、本発明は、ホテルなどの宿泊、列車・飛行機等の利用、飲食店の利用などの様々なサービスの提供を申し込む場合の決済にも適用できる。さらに、本発明は、テレビショッピングやラジオショッピングの番組を視聴したり、雑誌等に掲載されている広告を見たりして、所定の接続先に通信回線を介してアクセスして商品を購入したりサービスの提供を受けたりする場合の決済にも適用できるものである。

【0057】

【発明の効果】請求項1乃至8の発明によれば、クレジ

ットカード未加入の店舗においても商品やサービスに対する料金に対するクレジットカード決済が可能になり、店舗にとってはクレジットカードで支払いを受けた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能となるという優れた効果がある。

【0058】特に、請求項4の発明によれば、本人になりすました利用者が移動情報端末を操作して上記決済処理が実行されるのを未然に回避し、移動情報端末の不正利用による被害を防止することができるという優れた効果がある。

【0059】特に、請求項8の発明によれば、上記店舗及び利用者に対する決済処理を速やかに実行することができるという優れた効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施形態に係る携帯電話機を用いた決済方法の全体の枠組みを示す概念図。

【図2】同決済方法に用いられる決済支援システムの概略構成図。

【図3】同決済方法に用いられる決済支援システムの機能ブロック図。

【図4】(a)は、同決済支援システムの情報記憶手段に記憶される利用者情報の説明図。(b)は、同決済支援システムの情報記憶手段に記憶される店舗情報の説明図。

【図5】同決済支援システムにおける情報処理手順の流れを示すフローチャート。

【図6】本発明の第2の実施形態に係る携帯電話機を用いた決済方法の全体の枠組みを示す概念図。

【図7】同決済方法に用いられる決済支援システムの概略構成図。

【図8】同決済方法に用いられる決済支援システムの機能ブロック図。

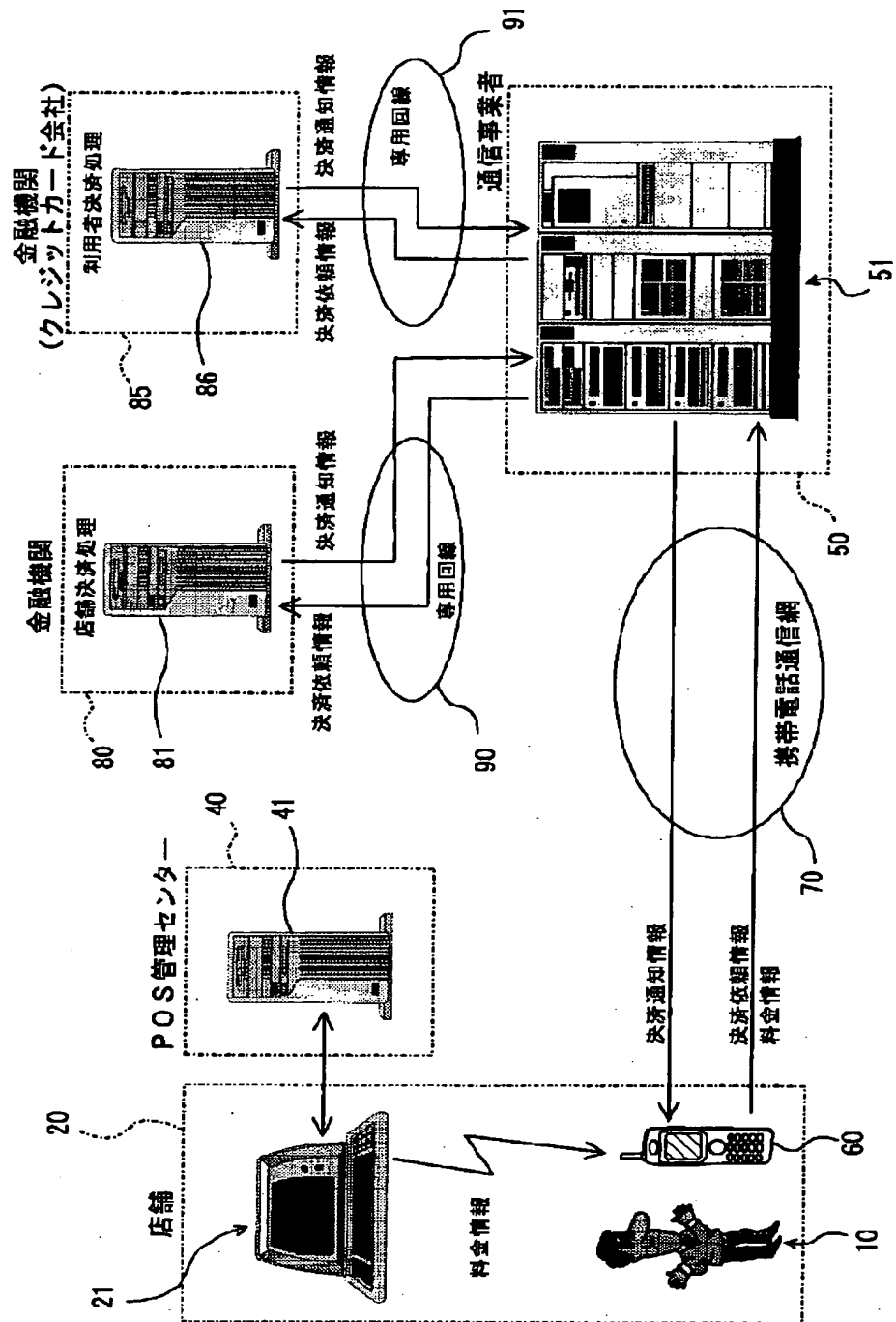
【図9】同決済支援システムにおける決済手順の流れを示すフローチャート。

【符号の説明】

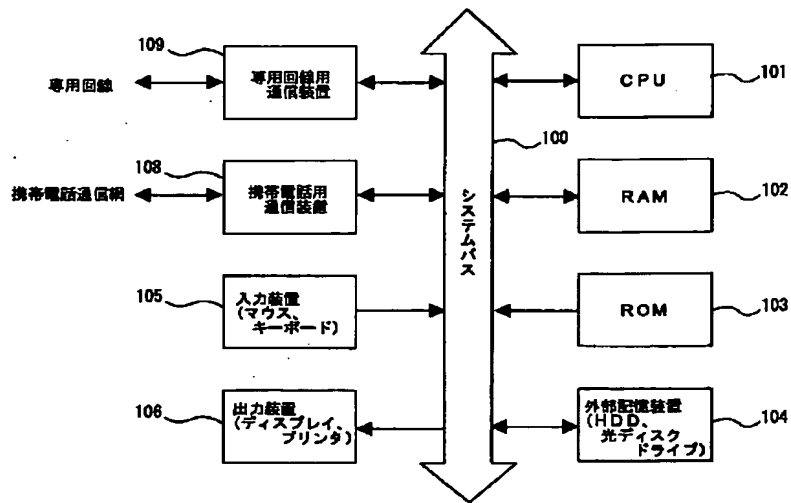
10 利用者

20 店舗  
21 POS端末(料金支払受付用端末装置)  
22 パソコン  
40 POS管理センター  
41 管理サーバ  
45 ネット店舗  
46 ウェブサーバ  
50 通信事業者(決済支援機関)  
51 決済支援システム  
10 60 携帯電話機(移動情報端末)  
70 携帯電話通信網(通信回線)  
80 金融機関  
81 決済管理サーバ  
85 金融機関(クレジットカード会社)  
86 決済管理サーバ  
90、91 専用回線  
100 システムバス  
101 CPU  
102 RAM  
20 103 ROM  
104 外部記憶装置  
105 入力装置  
106 出力装置  
107 インターネット用通信装置  
108 携帯電話用通信装置  
109 専用回線用通信装置  
501 情報記憶手段  
502 情報受信手段  
503 店舗決済処理手段  
30 504 情報送信手段  
505 利用者決済処理手段  
506 認証依頼情報受信手段  
507 認証用接続先情報送信手段  
508 本人確認情報受信手段  
509 認証処理手段

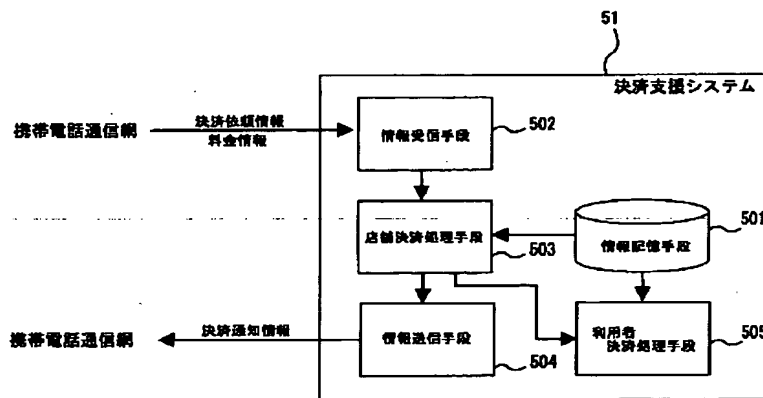
【図1】



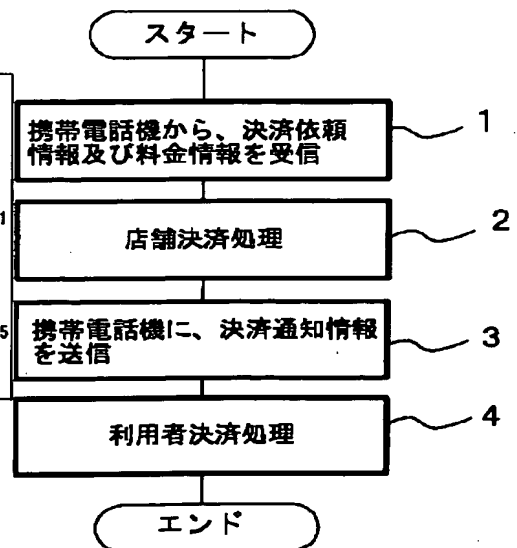
【図2】



【図3】



【図5】



【図4】

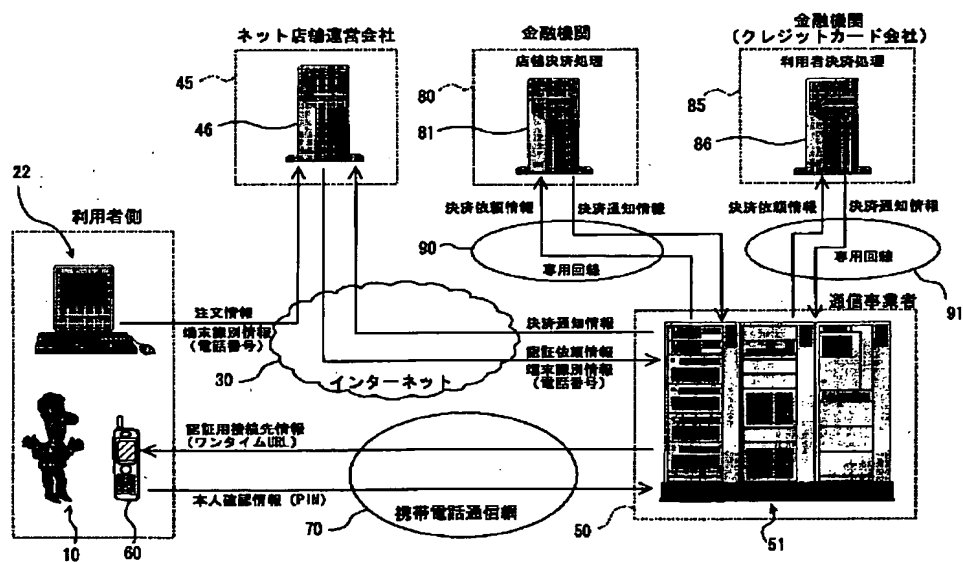
(a)

端末識別情報	携帯電話番号
本人確認情報	PINコード
料金支払い取引情報	自動引き落とし口座情報 (金融機関名、支店番号、口座種別、口座番号、名義) クレジットカード情報 (カード種別、発行会社名、カード番号、有効期限、名義)
利用サービス情報	利用パッケージプラン名、追加オプション名、 適用割引種別等
その他の情報	利用者の氏名、住所、電話番号、メールアドレス等

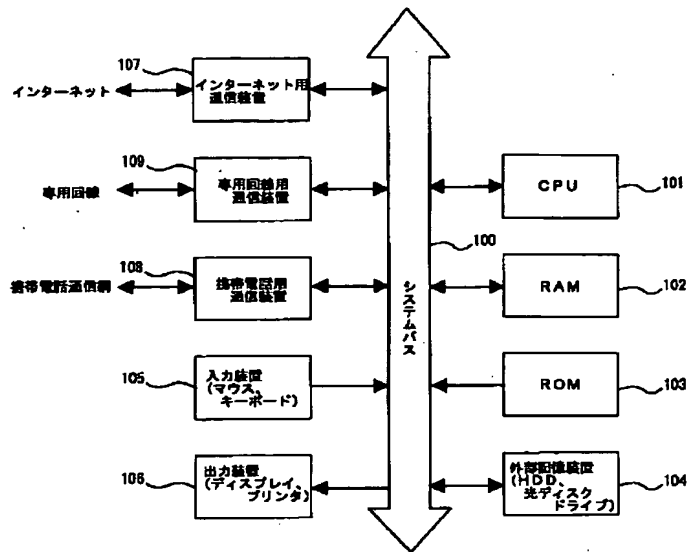
(b)

店舗識別情報	店舗ID番号
取引情報	振り込み口座情報 (金融機関名、支店番号、口座種別、口座番号、名義) 引き落とし口座情報 (金融機関名、支店番号、口座種別、口座番号、名義)
その他の情報	店舗の名称、住所、電話番号、FAX番号等

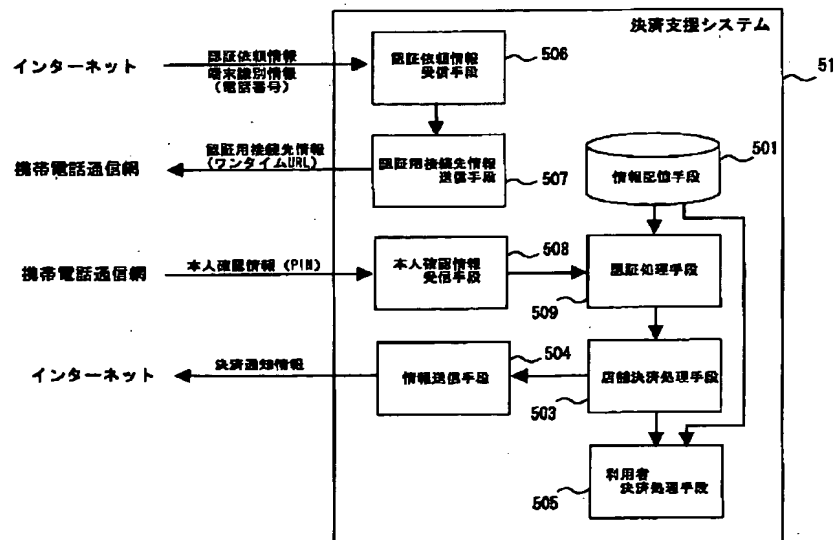
【図6】



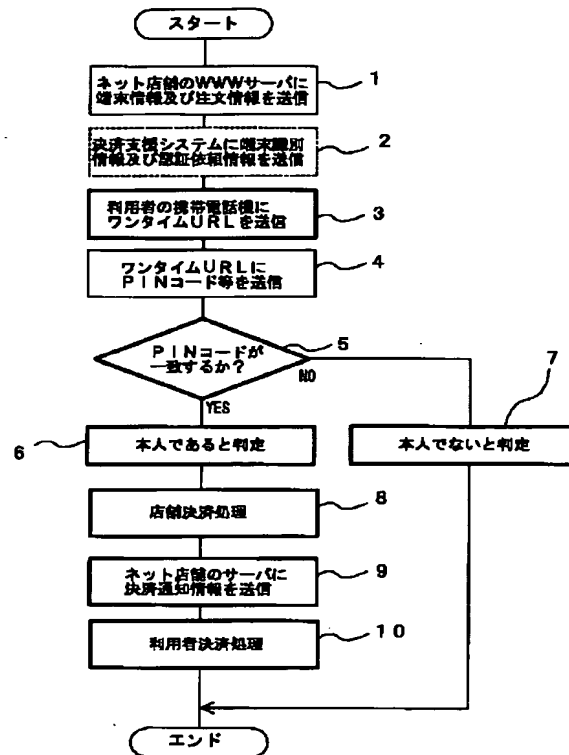
【図7】



【図8】



【図9】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	ターム (参考)
G 0 6 F 17/60	4 1 4	G 0 6 F 17/60	4 1 4
	5 0 6		5 0 6
G 0 7 G 1/14		G 0 7 G 1/14	

(72) 発明者 須加 力  
 神奈川県川崎市高津区久本3-6-1-  
 611

F ターム (参考) 3E042 AA01 CC10 EA01



【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成17年2月3日(2005.2.3)

【公開番号】特開2002-298041(P2002-298041A)

【公開日】平成14年10月11日(2002.10.11)

【出願番号】特願2001-95881(P2001-95881)

【国際特許分類第7版】

G 0 6 F 17/60

G 0 7 G 1/14

【F I】

G 0 6 F 17/60 4 0 2

G 0 6 F 17/60 Z E C

G 0 6 F 17/60 1 1 8

G 0 6 F 17/60 2 3 2

G 0 6 F 17/60 3 3 2

G 0 6 F 17/60 4 1 4

G 0 6 F 17/60 5 0 6

G 0 7 G 1/14

【手続補正書】

【提出日】平成16年2月25日(2004.2.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】決済方法、決済用情報処理方法、決済用情報処理システム及び移動情報端末

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行う決済方法であって、

該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有する機関であり、

該店舗の料金支払受付用端末装置が、該利用者の移動情報端末に、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を送信するステップと、

該移動情報端末が、通信回線を介して該決済支援機関の決済用情報処理システムに、該料金情報を送信するステップと、

該決済支援機関の決済用情報処理システムが、該決済支援機関と該店舗との間で予め交わされた取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関から該店舗への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、

該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了した後、該決済支援機関と該利用者との間で

予め 交換された取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関の決済用情報処理システムが、該利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とする決済方法。

【請求項2】

商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行うときの決済用情報処理方法であって、

該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、該利用者及び該店舗との間で予め交換された取引契約情報を有する機関であり、

該利用者の移動情報端末から通信回線を介して、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を受信するステップと、

該決済支援機関と該店舗との間で予め交換された取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該店舗に対する該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、

該店舗に対する決済が完了した後、該決済支援機関と該利用者との間で予め交換された取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該利用者からの該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とする決済用情報処理方法。

【請求項3】

商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行うときに用いる決済用情報処理システムであって、

該利用者及び該店舗との間で予め交換された取引契約情報を記憶する情報記憶手段と、

該利用者の移動情報端末から通信回線を介して、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を受信する情報受信手段と、

該決済支援機関と該店舗との間で予め交換された取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該店舗に対する該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理する店舗決済処理手段と、

該店舗に対する決済が完了した後、該決済支援機関と該利用者との間で予め交換された取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該利用者からの該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理する利用者決済処理手段とを有することを特徴とする決済用情報処理システム。

【請求項4】

請求項3の決済用情報処理システムにおいて、

上記情報記憶手段が、上記利用者の認証に用いる本人確認情報を記憶し、

上記情報受信手段が、上記移動情報端末から本人確認情報を受信し、

上記店舗決済処理手段が、上記決済の前に、該情報記憶手段に記憶されている本人確認情報と、該情報受信手段で該移動情報端末から受信した本人確認情報とに基づいて、該利用者が本人であるか否かの認証を行うことを特徴とする決済用情報処理システム。

【請求項5】

商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行う決済方法であって、

該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営する機関であり、

該移動情報端末が、通信回線を介して該決済支援機関に、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を送信するステップと、

該決済支援機関の決済用情報処理システムが、該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関から該店舗への該商品又は該サービスの料金の支払いについて

の決済を処理するステップと、  
該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了した後、該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関の決済用情報処理システムが、該利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とする決済方法。

【請求項 6】

請求項 5 の決済方法において、  
上記決済支援機関の決済用情報処理システムは、上記利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を、クレジットカードの管理運営会社の決済管理サーバを介して行うことを特徴とする決済方法。

【請求項 7】

請求項 5 又は 6 の決済方法において、  
上記決済支援機関が、上記利用者及び上記店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有していることを特徴とする決済方法。

【請求項 8】

請求項 1、5、6 又は 7 の決済方法において、  
上記決済支援機関の決済用情報処理システムが、通信回線を介して上記移動情報端末に、上記店舗と該決済支援機関との間の決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信するステップを実行することを特徴とする決済方法。

【請求項 9】

請求項 8 の決済方法に用いる移動情報端末であって、  
上記決済支援機関の決済用情報処理システムから通信回線を介して上記決済通知情報を受信する手段と、  
該決済通知情報を表示する手段とを備えたことを特徴とする移動情報端末。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、新規な決済方法、さらに詳しくは、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、通信事業者などの決済支援機関を介した決済を行い、クレジットカード未加入店でもクレジットカード決済を可能にする決済方法、決済用情報処理方法、決済用情報処理システム及び移動情報端末に関するものである。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0004

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0004】

本発明は以上の問題点に鑑みなされたものであり、その目的は、クレジットカード未加入の店舗においても商品やサービスの料金に対するクレジットカード決済が可能になるとともに、店舗にとってはクレジットカードで支払いを受けた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能になる決済方法、決済用情報処理方法、決済用情報処理システム及び移動情報端末を提供することである。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、請求項1の発明は、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行う決済方法であって、該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有する機関であり、該店舗の料金支払受付用端末装置が、該利用者の移動情報端末に、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を送信するステップと、該移動情報端末が、通信回線を介して該決済支援機関の決済用情報処理システムに、該料金情報を送信するステップと、該決済支援機関の決済用情報処理システムが、該決済支援機関と該店舗との間で予め交わされた取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関から該店舗への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了した後、該決済支援機関と該利用者との間で予め交わされた取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関の決済用情報処理システムが、該利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とするものである。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

また、請求項2の発明は、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行うときの決済用情報処理方法であって、該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有する機関であり、該利用者の移動情報端末から通信回線を介して、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を受信するステップと、該決済支援機関と該店舗との間で予め交わされた取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該店舗に対する該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、該店舗に対する決済が完了した後、該決済支援機関と該利用者との間で予め交わされた取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該利用者からの該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とするものである。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

また、請求項3の発明は、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行うときに用いる決済用情報処理システムであって、該利用者及び該店舗との間で予め交わされた取引契約情報を記憶する情報記憶手段と、該利用者の移動情報端末から通信回線を介して、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を受信する情報受信手段と、該決済支援機関と該店舗との間で予め交わされた取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該店舗に対する該

商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理する店舗決済処理手段と、該店舗に対する決済が完了した後、該決済支援機関と該利用者との間で予め交わされた取引契約情報及び該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該利用者からの該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理する利用者決済処理手段とを有することを特徴とするものである。

【手続補正 8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

請求項1の決済方法、請求項2の決済用情報処理方法及び請求項3の決済用情報処理システムでは、利用者が商品の購入した店舗又はサービスの提供を受けた店舗で、店舗の料金支払受付用端末装置から受けた商品又はサービスの料金に関する料金情報を、利用者の移動情報端末から通信回線を介して決済支援機関の決済用情報処理システムに送信する。この料金情報を受けた決済支援機関の決済用情報処理システムは、店舗との間で予め交わされた取引契約情報と移動情報端末から受信した料金情報とに基づいて、店舗に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済を処理する。決済支援機関は、利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営し、利用者及び店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有しているため、上記店舗に対する決済処理を速やかに実行することができ、店舗は、クレジットカードを用いた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能となる。

また、店舗に対する決済が完了した後、利用者との間で予め交わされた取引契約情報と移動情報端末から受信した料金情報とに基づいて、利用者に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済処理が実行される。これにより、一連の商品販売又はサービス提供の料金に対する決済が完了し、クレジットカード未加入の店舗においても利用者が現金を用意することなく商品やサービスに対する料金を支払うことができる。

【手続補正 9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

請求項4の発明は、請求項3の決済用情報処理システムにおいて、上記情報記憶手段が、上記利用者の認証に用いる本人確認情報を記憶し、上記情報受信手段が、上記移動情報端末から本人確認情報を受信し、上記店舗決済処理手段が、上記決済の前に、該情報記憶手段に記憶されている本人確認情報と、該情報受信手段で該移動情報端末から受信した本人確認情報とに基づいて、該利用者が本人であるか否かの認証を行うことを特徴とするものである。

【手続補正 10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

上記決済用情報処理システムに用いるコンピュータで、そのコンピュータを決済用情報処理システムにおける各手段として機能させるためのプログラムを実行してもよい。

【手続補正 11】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

上記プログラムを決済用情報処理システムで用いるコンピュータで実行することにより、決済用情報処理システムにおける前述の決済処理を実行することができる。

【手続補正12】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

なお、上記プログラムの受け渡しは、デジタル情報としてプログラムを記録したFD、CD-ROM等の記録媒体を用いて行なってもいいし、コンピュータネットワーク等の通信回線を用いて行なってもよい。

【手続補正13】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0015】

請求項5の発明は、商品の販売又はサービスの提供を行っている店舗で、移動情報端末を所有する利用者が購入した商品又は該利用者が受けたサービスに対する料金の支払いについて、決済支援機関を介した決済を行う決済方法であって、該決済支援機関が、該利用者が所有する移動情報端末による通信を管理運営する機関であり、該移動情報端末が、通信回線を介して該決済支援機関に、該商品又は該サービスの料金に関する料金情報を送信するステップと、該決済支援機関の決済用情報処理システムが、該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関から該店舗への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップと、該店舗と該決済支援機関との間の決済が完了した後、該移動情報端末から受信した該料金情報に基づいて、該決済支援機関の決済用情報処理システムが、該利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を処理するステップとを実行することを特徴とするものである。

【手続補正14】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0016】

請求項5の決済方法では、利用者が商品の購入した店舗又はサービスの提供を受けた店舗で、商品又はサービスの料金に関する料金情報を、利用者の移動情報端末から通信回線を介して決済支援機関の決済用情報処理システムに送信する。この料金情報を受けた決済支援機関の決済用情報処理システムは、店舗に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済を処理する。この決済処理により、店舗は、クレジットカードを用いた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能となる。

また、店舗に対する決済が完了した後、利用者に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済処理が実行される。これにより、一連の商品販売又はサービス提供の料金に対する決済が完了し、クレジットカード未加入の店舗においても利用者が現金を用意することなく商品やサービスに対する料金を支払うことができる。

【手続補正15】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0017

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0017】

請求項6の発明は、請求項5の決済方法において、上記決済支援機関の決済用情報処理システムは、上記利用者から該決済支援機関への該商品又は該サービスの料金の支払いについての決済を、クレジットカードの管理運営会社の決済管理サーバを介して行うことを特徴とするものである。

【手続補正16】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0018】

請求項6の決済方法では、上記店舗に対する決済が完了した後、利用者に対する商品又はサービスの料金の支払いについての決済処理が、クレジットカードの管理運営会社の決済管理サーバを介して実行される。

【手続補正17】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0019】

請求項7の発明は、請求項5又は6の決済方法において、上記決済支援機関が、上記利用者及び上記店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有していることを特徴とするものである。

請求項7の決済方法では、上記決済支援機関が、利用者及び店舗との間で予め交わされた取引契約情報を有しているため、上記店舗及び利用者に対する決済処理を速やかに実行することができる。

【手続補正18】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0020】

請求項8の発明は、請求項1、5、6又は7の決済方法において、上記決済支援機関の決済用情報処理システムが、通信回線を介して上記移動情報端末に、上記店舗と該決済支援機関との間の決済が完了したことを通知する決済通知情報を送信するステップを実行することを特徴とするものである。

請求項9の発明は、請求項8の決済方法に用いる移動情報端末であって、上記決済支援機関の決済用情報処理システムから通信回線を介して上記決済通知情報を受信する手段と、該決済通知情報を表示する手段とを備えたことを特徴とするものである。

請求項8の決済方法及び請求項9の移動情報端末では、上記店舗に対する決済が完了したことを通知する決済通知情報が店舗にいる利用者の移動情報端末に通信回線を介して送信されてくるため、この決済通知情報に基づいて、店舗側が決済の事実を確認し、利用者との間の取引を安全に進めることができる。

【手続補正19】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0057

【補正方法】変更

【補正の内容】

## 【 0 0 5 7 】

## 【発明の効果】

請求項 1 乃至 9 の発明によれば、クレジットカード未加入の店舗においても商品やサービスに対する料金に対するクレジットカード決済が可能になり、店舗にとってはクレジットカードで支払いを受けた場合に比して売り上げた料金をより速やかに回収することが可能となるという優れた効果がある。

## 【手続補正 2 0】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

## 【 0 0 5 9 】

特に、請求項 7 の発明によれば、上記店舗及び利用者に対する決済処理を速やかに実行することができるという優れた効果がある。



**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

**BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☐ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☒ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**